

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画(案)

都道府県名：北海道
農業委員会名：八雲町

I 農業委員会の状況(令和2年2月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	301	農業就業者数	744	認定農業者	163
自給的農家数	105	女性	369	基本構想水準到達者	0
販売農家数	197	40代以下	294	認定新規就農者	9
主業農家数	152	※ 2015農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	16			集落営農経営	0
副業的農家数	29			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 2015農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	520	6,126				6,646
経営耕地面積	431.80	5,474.71	1,527.51	0.18	3,947.02	5,906.51
遊休農地面積	0	0.7				0.7
農地台帳面積	473	7,085				7,558

- ※1 耕地面積は、H30耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、2015農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 11 月 30 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	11			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年1月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,646ha	5,541ha	83.37%
課 題	条件の良い農用地は集積可能ですが、条件の悪い農用地は、担い手の減少により借り手が見つからないことが多く、耕作放棄地の予備群となりつつある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 8ha (うち新規集積面積 8ha)
	目標設定の考え方: 過去3年程度の新規集積面積が約7～10ha程度であること、すでに高い集積率であること、今後、離農しそうな農家の所有面積等を勘案して設定した。
活動計画	・離農等に伴う農地処分の相談を、農業委員会で常時受け付けていることを広く農業者にPRする。 ・農地中管理事業や農地賃貸借等の権利設定、あっせんによる売買等で、適切に利用権設定を行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	2経営体
課 題	農地の確保や営農技術の習得及び資金の確保、とりわけ八雲町の農業に大きなウェイトを占める酪農の新規就農者をより多く輩出すること。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	2経営体
活動計画	各経営体とも一定程度の営農技術を習得しており、農地・農業用施設・機械等の確保も見込める状況にあるので、町の新規就農支援資金、青年就農給付金や次世代人材投資資金をフル活用して、確実に新規就農者を輩出できるよう、関係機関で連携しながら指導する。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和元年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,646ha	0.7ha	0.01%
課 題	高齢化や後継者不足による地域農業の担い手減少を、法人化や新規就農者の育成でカバーすること。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.7ha		
		目標設定の考え方: 昨年、農地パトロールにて発見した遊休農地について、耕作者発見の見込みがあるため、解消に至らせる。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16人	8月～9月	9月～10月
		調査方法	全農業委員、事務局職員等で、町内全域を複数の班編成により、農地の利用状況を悉皆調査する。	
		実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用意向調査	10月～11月	12月～1月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和元年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,646ha	0ha
課 題	違反転用の発生を予防するため、農地転用許可制度の農業者への周知、利用状況調査の徹底が必要である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	8～9月に行う農地利用状況調査と合わせて、農地転用許可制度等の周知徹底を行う。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入